		• /		
X	発明の属する分野の分類	(国際特許分類)	(IPC))	

Int. Cl. ' A01K97/06 B65H75/14 B65H75/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. ' A01K97/06 B65H75/14 B65H75/28

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
X Y	JP 45-013175 Y (東陽合成樹脂工業株式会社) 1970.06.06 登録実用新案請求の範囲、第1図-第3図 登録実用新案請求の範囲、第1図-第3図 (ファミリー無し)	1, 4,5 2,3, 6-21		
Y	US 3011735 A (Paul J. Lachat) 1961.12.05 第1図 (ファミリー無し)	2, 3, 6, 9, 10, 13, 16, 17, 20		
1				

× C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

21. 02. 2005

国際調査報告の発送日

08.3.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 郡山 順 2B 8502

7N 1114B

電話番号 03-3581-1101 内線 3236

 C(続き)	関連すると認められる文献	
こ(祝さ) 引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
- Υ	日本国実用新案登録出願04-000852号(日本国実用新案登録出願公開05-056865号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社東芝)1993.07.27 【請求項1】、図1	6, 7, 13, 14, 20, 21
Α	US 4583315 A (Hans W. Schreck) 1986.04.22 DE 3122650 A & EP 93269 B & DE 3361964 D	1-21
	•	
į		